教育家庭新聞

2021年（令和3年）

11月22日

月曜日

第2202号

神楽月・雪待月

小　雪（11/22）
勤労感謝の日（11/23）
大　雪（12/7）

第4月曜日発行

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309－53693
購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 480円

紙面案内

学校保健・学校安全特集……2面

オンライン開催となった令和3年度全国学校保健・安全研究大会では、終息が見通せない新型コロナウイルス感染症の今後の備えについての記念講演をはじめ10分科会が行われた。

教育旅行・SDGs特集……4・5面

SDGs学習をテーマにした北海道での教育旅行を、首都圏の教員の現地視察で紹介。児童の身近なペットボトルリサイクルを学ぶサントリーHDの出前授業をレポート。

食育・学校給食……6・7面

第72回全国学校給食研究大会が初のオンラインで開催され、初日シンポジウムでは、食育の生きた教材であるべき給食の献立に込めるメッセージの在り方等が議論された。10月27日から開催されたFOOD展は、学校給食をはじめとした「食」の最新情報の発信の場だった。

学校図書館……8面

図書館関連の国内最大の展示会「図書館総合展」が11月30日までオンライン開催されている。紙面では多数のセミナーから、見逃せないポイントのいくつかを紹介する。

連載

教職員のメンタルヘルス　第81回…1面
学校給食は食育の教材　第74回…6面
学校図書館なるほどQ&A　第64回…8面

■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

S（エス）マークは、電気製品の安全・安心のマークです。Sマークのついた電気製品は、安全基準を満たしているので、安心してお使いいただけます。

電気製品の安全マーク

Sマークは冷蔵庫・テレビなど約7割の電気製品についています。冷蔵庫の扉の内側やテレビの後ろ側などに表示されています。

電気製品認証協議会（SCEA）
http://www.s-ninsho.com/plaza/
モーションまんが「Sマークってなあに？」はこちらから→

来年中の提言に向け

部活動の地域移行に関する検討会

令和5年度からの段階的な学校部活動の地域への移行に関する検討会議の第一回会議が、先ごろスポーツ庁・室伏長官が出席のもと開催された。地域や学校によって異なる状況の中、指導者や場所の確保、大会運営の在り方等、確実な地域移行のための具体的な課題解決のための会合。来年7月を目途に提言提出を目指す。

スポーツ庁は10月7日「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を開催。室伏長官は「抜本的な改革に取り組む必要がある」と開催に臨んだ。第一回の会議では座長に（公財）日本学校体育研究連合会・友添秀則氏、座長代理に東海大学体育学部体育学科教授・内田匡輔氏を選出。今後は1、2か月に1度のペースで会議を開催し、来年7月を目途に提言、又は第一次提言とし来年度中に最終提言を提出する。

中教審の平成31年1月答申で提言された「学校における働き方改革」で教員の長時間労働の改善が指摘され、その一因とされた部活動の在り方を改革することを文部科学省は令和2年9月に公表。令和5年度より段階的に、部活動は学校から地域移行することになった。一方で地域移行には、生徒にふさわしいスポーツ環境を整える意義もある。少子化で部員数が足りず日常の練習も不足したり、競技種目に通じた指導者が不在であるなどの課題解消の目的も含まれている。

同庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で、運動部等に属していない生徒が、運動部活動に参加したいと思う条件を聞いたところ（複数回答）、4割前後が「自分のペースで行うことができる」「好きな・興味のある種目を行うことができる」「友達と楽しめる」「練習日数、時間がちょうどよいくらい」と回答。生徒の運動部活動への参加状況は、活動や指導者の在り方によって改善の余地が大きいことが明らかになった。

友添座長は「持続可能な運動部活動の体制づくりが求められる。この機会をチャンスと捉えて議論を重ねたい」と抱負。具体的な検討事項には以下の10項目が上がっている。【検討事項の詳細は2面に掲載】

①運動部活動改革の目的・目標②地域移行する前の運動部活動の在り方③地域への移行の在り方④運動部活動の地域での受け皿⑤指導者⑥施設⑦大会⑧会費⑨保険⑩関連諸制度等の見直し

岡山で学校保健・安全大会

228人・団体が文科大臣表彰

あいさつする三谷文部科学戦略官

「生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進～自他の健康で安全な生活の実現に向けて、主体的に取り組むことができる子供の育成」を主題に、令和3年度全国学校保健・安全研究大会が10月28・29日、岡山県を会場にWeb開催された。文部科学省、岡山県教育委員会、（公財）日本学校保健会等が主催。初日は全体会で、学校保健・学校安全功労者等の文科大臣表彰、記念講演、2日目は10分科会が行われ、全てがライブ配信された。

文部科学戦略官・三谷卓也氏代読による末松信介・文科大臣挨拶は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への学校現場の努力を感謝すると共に「引き続いて三密回避等の基本的な対策の徹底をお願いする」と述べた。続いて日本学校保健会・中川俊男会長は「学校等欠席者・感染症情報システム」の活用を呼び掛けた。

今年度の文科大臣表彰は228人・団体。内訳は学校医65人、学校歯科医48人、学校薬剤師30人、校長5人、養護教諭6人、学校保健（学校）20校、学校安全（学校）26校、学校安全1人、学校安全ボランティア27団体。記念講演は昭和大学医学部客員教授・二木芳人氏が新型コロナウイルス感染症の現状と今後を見据えた対策について語った【2面に続く】。

成人後の体力 運動経験で差

スポーツ庁 体力・運動能力調査

先ごろスポーツ庁が公表した令和2年度体力・運動能力調査の結果によると、中・高・大学での運動部（クラブ）活動経験の有無と成人以降の体力テスト結果の点数は相関がみられた。また就学前の外遊びの実施状況と就学後の点数比較は、外遊びを週4日以上する子は3日以下の子より全学年で点数が高かった。

調査は全国の6歳以上79歳までの男女が対象で、体力・運動能力を数値化したもの。コロナ禍の影響から今回は、実施が例年より数か月遅れ、サンプル総数は約8400人で前回の15％程度。

20歳以降の新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げ）の点数を、中・高・大学での運動部（クラブ）活動の経験の有無で分類すると、20歳台前半では男女共、5点以上の差で経験者が上回り、男子の30歳台前半では10点近く差が開いた。

青少年（6～19歳）の令和2年度の体力・運動能力を種別にみると、中・高校男子の50m走以外は、高水準だった昭和50～60年代に届いていない。最近10年では男女ボール投げ、中学生以上男子の握力が低下傾向だが、その他ではほとんど横ばいの傾向だった。

全修協・岩瀬理事長があいさつ

修旅研 今年度初の事例研究会

修学旅行研究会（木村悦雄代表）の今年度はじめての会合が11月4日都内会議室で開催され、自治体や航空会社、学校等の教育旅行関係者による情報交換が行われた。主に首都圏の中学校による飛行機利用と修学旅行の在り方を研究する目的で、多様な体験の価値を事例研究する。

コロナ禍で中止が続いた修学旅行だが、この日は大幅変更により7月上旬1泊2日、航空機利用で石川県で修学旅行を実施した東京・豊島区立明豊中学校の事例発表が行われた。【5面に続く】

コロナ禍の影響を調査報告 日修協「データブック」12月発行、予約受付中

中・高等学校の修学旅行の実態調査や修学旅行の歴史等を掲載した（公財）日本修学旅行協会の「教育旅行年報『データブック』2021年度版」は12月1日に発行。同協会は予約特価800円（税込・送料別）による販売受付を開始した。11月30日予約申込締切。申込は同協会HPの申込みフォームから。

令和2年度実施についての全国アンケート調査をまとめた、コロナ禍における教育旅行の全体像がわかる貴重な資料。通常価格1000円。https://jstb.or.jp/publics/index/21/#block960

全養連 大会をWeb配信 申込み1月20日まで

令和3年度全国養護教諭連絡協議会第27回研究協議会が令和4年3月10日から4月17日までの配信期間でWeb開催される。全国養護教諭連絡協議会主催、（公財）日本学校保健会共催、文部科学省他が後援。

【内容】

①特別講演「救急車が来るまでに養護教諭ができること／すべきこと」＝フリーランス医師（救急医・小児科医・麻酔科医）境野高資氏

②基調講演「学校保健の課題とその対応」＝文科省初中局健康教育食育課健康教育調査官・松﨑美枝氏

③フォーラム「連携・協働の深化により健康課題解決を目指した保健室経営のあり方を通して」＝コーディネーター・びわこ学院大学教授・岩崎信子氏、シンポジスト＝神戸市立南落合小学校養護教諭・尾崎枝理子氏、千葉県いすみ市立大原中学校養護教諭・鈴木教予氏、埼玉県立川口北高等学校養護教諭・岩﨑雅美氏、静岡県立袋井特別支援学校養護教諭・熊切展子氏

▼参加費＝会員4000円、その他5000円（学生1000円）▼申込期間＝令和3年12月1日10時～令和4年1月20日17時まで▼申込方法＝全国養護教諭連絡協議会ホームページ内の「第27回研究協議会申込フォーム」から▼カテゴリー別（講演別）の分割配信で配信期間内であれば随時聴ができるが、各1回のみの視聴となる。

▼連絡・申込の問合わせ先＝全国養護教諭連絡協議会事務局＝TEL03・3433・5767 FAX03・3433・5768 メール＝z-yougo@orion.ocn.ne.jp

教職員のメンタルヘルス

教職員メンタルヘルスサポートネットワーク

第81回

連載 解決への手法と周囲の心得

重要な教頭の「複眼的」視点

職員室には50代の教員が2、3人いるだけで、40代はいない、ほかは35歳以下の教員ばかりで若い教員が主流になっているのが現状です（もちろん多少の地域差はあります）。

遅くまで残っていますがやるべきことはやっているし、それが苦にならないようです。コミュニケーションを取りながら楽しくやっている現状を見ると、ただ早く帰れとは言い難く、ある程度は仕方がないかと思う部分もあります。

若手教員について気になる点はありますか？

常識的なことを教わっていないことが多いように思えます。例えば、出勤簿を押印していないとか、服装や話し方、子供や保護者に見られているという意識が薄い。だから子供たちに生活の基本的なことを教え込めないのでしょう。教科書がなく煩雑なのです。自分が教えられてこなかったから、マニュアルがないから、わからないし気がつかないのです。

■提案はシンプルに

1学期間、各クラスの様子を見てきたうえで、教員が同じベクトルで指導に当たるために2つの提案をしました。

1つ目は、授業の最初と最後のあいさつを徹底させましょう、いい加減だったらやり直させる。あいさつで子供たちのスイッチを入れましょうということです。

2つ目は、授業中に寝ている子供をほったらかしにしない。見て見ぬふりをせずに必ず起こして、姿勢を正して授業を受けさせましょう。この2点だけについて、まずみんなで徹底してその成果を検証することを提案しました。

■若手の行動力は長所

先生方の「生徒指導的関わり」では、普段はどんな感じなのですか？

例えば、不登校傾向の子供がいたら、すぐに家庭訪問に行き、登校渋りの子供が「夜の7時頃なら学校に行ける」と言ったら、学校によんで勉強を見るなど、若いからフットワークが軽いのは良い部分ですね。

そこに加えて前述の基本的なことの指導ができたら、学力など本質の所に入っていけるのではないでしょうか。やっていることは間違いないのですか。

■職場には聞き役も必要

今年異動してきた教員の例です。1学期が経過したのですが依然として「自分では一生懸命やろうとしているのですが、学年や先生方の雰囲気に合わなくて、正直、この間はつらかった」と言われたそうです。

職場の同僚から、教頭先生なら話を聴いてくれると助言されたらしく、深夜に及ぶまで本人の話を聴いたこともあったそうです。

来年度に向け人事異動の調査が始まり、校長たちからは次のような苦悩が寄せられます。

■人材不足が深刻

①学年主任を任せる人材はいるのだが、何度も卒業生を出した経験のある「進路指導主任」の適任者がいない（中学校）。

②遅くとも2校目の勤務校で主任等を任せる場合が多いが、学年主任自身に余裕がなく、初めて学級担任を受け持つ教員の指導まで手が回らない。

③学年主任等を指導する立場の教頭の力量や質が問われており、校長が教頭の仕事の一部を肩代わりしてやりくりしている。

④子育て、介護はお互い様だが、その一方で「担任は持てません」、「低学年しか出来ません」という教員の配置に苦労が尽きない。□

2年前の初任者から、体育祭や修学旅行等の通常の形式で行われた学校行事の体験がほとんどありません。来年度、学校運営が通常に近い形に戻った際、2年目までの教員が学校行事の責任者になりメンタル不調に陥らないためにも、今から各行事の概要や手引きの内容をPCに保存して、誰が担当者になっても安心して引き継げる準備しておきましょう。

……筆者＝土井一博（どい・かずひろ）順天堂大学国際教養学部客員教授

別・島・視・界

運動部活動の指導にかける教員の労力を軽減するため、指導や練習時間を見直し、地域に移行する動きが、スポーツ庁を主体に2年後の段階的実施を見据えて始まった。部員や指導者の不足で日頃の練習もままならない生徒にとって、是非良い方向に改められてほしい▼学校の働き方改革から端を発していることだから、教員以外が指導者となるのが基本。しかし教育の一環としてスポーツの意義を感じ、審判等資格を自ら取得するなど情熱を注いできた教員もいる▼部活の指導がやりたいために中学校の教員になったという話も聞く。教員志望者が倍率3倍を切るなど危機的状況。長時間労働等ブラック職場の象徴のように思われがちな部活指導ではあるが、当然存在意義はある▼スクラップ・アンド・ビルドで一律な移行を目指すことなく、学校や地域の実情を反映した実のある移行を望む。

四国、徳島県西部 にし阿波「そらの郷」では、ローカルSDGsの実践現場として、地域ESD活動推進拠点に登録されています。

民泊での家業をベースに、世界農業遺産の「急傾斜地農耕システム」や、「エシカル農業」を体験し、集落コミュニティのサスティナビリティについてインタラクションします。

また、HACCPの考え方を取り入れた「衛生管理」にも取り組んでいます。そらの郷の家族となり、自然豊かな「世界農業遺産」の家業体験の中で、「生きる知恵」と、相手を思いやり「命を守る行動」を習得し、不確実な未来に対し、自発的に立ち向かう若者を育成します。